事業番号　　新25-0052

平成２５年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農林水産資源を活用した新需要創出プロジェクト	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成25年度～平成29年度	担当課室	研究統括官室	研究統括官 中谷　誠
会計区分	一般会計	政策・施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産物が有する機能性成分の有効性やそれらを含む農林水産物の個人に適した効果的な摂取条件等を科学的に明らかにするとともに、機能性成分の含有量が一定ではない農産物を生産現場で簡易に評価できる技術開発。農業・農村の6次産業化に向け、農林水産業・農山漁村に由来する地域資源を活用した産業の創造に資するため、医農連携の取組として、医薬品作物や医療用新素材等について、ヒト・動物での安全性・有効性の評価試験等を実施し実用化を促進。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	次の技術等を開発。 ①農林水産物の機能性の解析評価技術の開発 ②医薬品作物、医療用素材等の開発 ③国産農産物の潜在的品質の評価技術の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	924	－
	補正予算	－	－	－	0	
	繰越し等	－	－	－	0	
	計	－	－	－	924	－
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
本プロジェクト研究で開発された技術の普及により、農業、食料関連産業等に平成34年度までに6,000億円の新たな需要を創出	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	－	－	－	143/143
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
（研究課題例） ・ヒト疫学研究手法の開発 ・医薬品作物の開発 ・成分分析と品質評価を関連付ける方法の開発	活動実績	実施課題数	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	(143)

単位当たりコスト	6.5百円／課題）	算出根拠	予算額（924百万円）÷研究課題数（143課題）＝6.5百万円／課題

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	924	－	他事業への組替え、再編、統合化に伴い、本事業としては、25年度をもって終了。
計	924	－	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・農林水産物の機能性成分が有する疾病予防機能などを活用し、新たな需要を開拓していくことは、今後少子高齢化の一層の進行が見込まれる中、国内の農業・食料関連産業の市場規模の維持・拡大に貢献することから、国民のニーズが高い。国費を投入しなければ、後述のとおり技術の開発は進まず、事業目的は達成されない。 ・本事業は、その解決に必要な技術を開発する研究課題であるが、多大な研究資源が求められ、個別の研究機関では担えない課題であるため、国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。 ・農林水産研究基本計画の重点目標「農林水産物・食品の機能性解明及び機能性に関する信頼性の高い情報の整備・活用」に基づいて行われる事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	―	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	―	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	―	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	―	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・本事業は、農林水産研究基本計画に基づく研究であり、国内の農業・食料関連産業の市場規模の維持・拡大に貢献することから、国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。

・予算監視・効率化チーム等の所見を踏まえ、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上に向け、以下の取組を実施。
①入札・公募条件について、学会・各種団体等を通じた情報提供、説明会やメールマガジン等を活用した情報提供の取組を充実する。
②公募単位の細分化により、都道府県、大学、民間企業等が公募しやすい環境を整備する。
③応募者が研究体制の構築などの準備期間を確保できるよう、十分な公募期間を確保する。

・農林水産物が有する機能性成分の有効性やそれらを含む農林水産物の効果的な摂取条件等を科学的に明らかにするとともに、生産現場で簡易に評価できる技術等を一体的に開発するため、平成24年度予算「アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト(0217)」及び「農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発(0223)」を組替え、再編、統合化。
※（ ）は平成24年行政事業レビューシートの事業番号

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	**本事業は特に問題はないものの、引き続き適切な事業執行に努め、事業が適正なコスト意識のもとで行われているか評価を行うこと。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止	本事業は29年度までの事業としていたが、「攻めの農林水産業」を実現するため、25年度限りで終了させ、26年度から他のプロジェクトとの再編、統合化を行うものであるが、本事業の後継事業「需要フロンティア拡大のための研究開発（新26－0036）」において引き続き研究を進めていくとともに、適正な事業執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	0210、新0037	平成24年	0217、0223

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

農林水産省
924百万円

【企画競争・委託】

A:農林水産省委託事業共同研究機関
77百万円
【コンソーシアム参画機関】

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	21 百万円
(公)京都府立医科大学 ※代表機関	9 百万円
(国)弘前大学	6 百万円
(公)札幌医科大学	6 百万円
(国)東京大学	5 百万円
(独)国立健康・栄養研究所	5 百万円
(国)岐阜大学	5 百万円
鶴見大学	5 百万円
(地独)北海道立総合研究機構	4 百万円
(国)北海道大学	3 百万円
外3機関	8 百万円
計	77 百万円

ケルセチン・イソフラボンの生活習慣病予防機能の科学的エビデンス強化と高含有農作物の作出

①ケルセチン・イソフラボンのメタボリックシンドローム予防機能評価に有用なバイオマーカーの同定

②ケルセチンの長期採取による安全性及び有効性の解析

③ダイズ食品とイソフラボンの脂質代謝の改善に関わる作用の解明

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者／47者)。

【企画競争・委託】

B:医食同源プロ(食物繊維)コンソーシアム
63百万円
【コンソーシアム参画機関】

(国)神戸大学 ※代表機関	52 百万円
(国)北海道大学	4 百万円
(財)岩手生物工学研究センター	4 百万円
松谷化学工業(株)	2 百万円
北海道文教大学	1 百万円
計	63 百万円

メタボローム解析による機能性食物繊維の作用機序解明とその臨床応用に向けた食品開発

①生体調節機能及び機能性成分の安全性について動物ならびにヒトレベルでの解析

②機能性食物繊維の添加・採取による代謝物網羅的解析法の確立

③海産食物繊維の定量法の確立

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者／47者)。

【企画競争・委託】

C:米タンパク質機能性共同研究機関
60百万円
【コンソーシアム参画機関】

(国)新潟大学 ※代表機関	33 百万円
(国)九州大学	4 百万円
東京歯科大学	4 百万円
亀田製菓(株)	4 百万円
(国)信州大学	4 百万円
(国)北海道大学	4 百万円
京都府立大学	3 百万円
新潟県立大学	2 百万円
築野食品工業(株)	2 百万円
	百万円
	百万円
計	60 百万円

米タンパク質の新規生体調節機能性の先導的開発と機能解析

①米・米糠タンパク質の生体調節機能の網羅的解析

②ヒト腎機能に及ぼす米・米糠タンパク質の影響に関する研究

③米由来抗菌ペプチドの病原菌に対する作用メカニズムの解明

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者／47者)。

上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、2研究グループ(724百万円)で研究を実施(合計5研究グループ(924百万円))

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結